

●児童自立支援施設の機能強化と児童支援プログラム等の共同開発 [幹事県 大分県]

[目的]

児童自立支援施設における児童支援の高度化・複雑化等に対応するため、各県の児童自立支援施設の機能強化に向けた人材育成や児童支援プログラム等の共同開発など、支援技術の共有化・均一化を図り、もって九州内施設の組織力・技術力の向上を図る。

[取組内容]

- (1) I T技術を活用した各施設をつなぐ情報ネットワークの構築
- (2) 人材育成プログラムの共同開発
- (3) アフターケアや自立支援計画策定等を踏まえた児童支援マニュアルの共同開発
- (4) 広域的入所調整、共同研修・研究、人事交流の実施

[主な取組状況(知事会議での報告状況等)]

- 平成23年6月 第137回九州地方知事会議
 - ・大分県が「あり方研」へ提案、政策連合による取組開始を決定
 - 平成23年9月5日 「児童自立支援施設の機能強化と児童自立プログラム等の共同開発検討会議(児童自立支援施設主管課長と児童自立支援施設の長で構成)」開催
 - ・「人材育成プログラムの共同開発」「自立支援計画策定やアフターケア等を踏まえた児童支援マニュアルの共同開発」「広域的入所調整、共同研修・研究、人事交流」「I T技術を活用した各施設をつなぐ情報ネットワークの構築」「生徒指導研修等のセンター化に向けた検討」について協議
 - 「広域的入所調整」は福岡・佐賀・長崎・熊本4県で実施、「共同研修・研究」は九州児童自立支援施設協議会を活用することを決定
 - 当面の検討事項として「人材育成プログラムの共同開発」「自立支援計画策定やアフターケア等を踏まえた児童支援マニュアルの共同開発」「I T技術を活用した各施設をつなぐ情報ネットワークの構築」に優先的に取り組むことを決定
 - 平成24年6月 第139回九州地方知事会議
 - ・取組状況を報告
 - 平成24年7月 児童自立支援施設の機能強化と児童自立プログラム等の共同開発検討会議
 - ・大分県立二豊学園の「運営・指導マニュアル」「教育・訓練マニュアル」等について意見交換
 - 平成24年10月 各県の児童自立支援施設職員を対象とした職員研修に関するアンケートを実施
 - ・結果を踏まえ、九州児童自立支援施設協議会と共同で合同研修を実施(平成25年11月、平成26年2月)
- [参考]アンケート結果(調査対象者 161名、回収率 83.2%)
- ①質の高い処遇のための研修機会の増が必要か?
 - そう思う(56.7%)、まあそう思う(32.1%)、どちらともいえない(9.7%)、あまりそう思わない(0.7%)、そう思わない(0.7%)
 - ②質の高い処遇のための必要と考える方策は?(複数回答可)
 - 職員配置の充実(86.6%)、研修の充実(75.4%)、施設予算の充実(45.5%)、学校教育の充実(41.8%)
 - ③どのような研修形式が望ましいか?(複数回答可)
 - 処遇困難ケース討議(77.6%)、演習(64.9%)、座学(49.3%)、シンポジウム(26.9%)
- 平成26年2月 「児童自立支援施設事例集」作成
 - ・人材育成プログラム及び児童支援マニュアルに代えて各県施設の処遇等に関する事例をとりまとめ
 - 平成26年11月 第144回九州地方知事会議
 - ・取組の成果を報告(事例集は施設内職員研修等で活用、合同研修は九州児童自立支援施設協議会へ引継)
- ※以上の取組により所期の目的を達成

【成果】

(1) I T技術を活用した各施設をつなぐ情報ネットワークの構築

各県のI T環境の違いや、コスト面等といった観点からも検討を行い、人的なネットワークとメール等の有効活用により情報共有は可能と判断

(2) 人材育成プログラムの共同開発

(3) アフターケアや自立支援計画策定等を踏まえた児童支援マニュアルの共同開発

人材育成プログラム及び児童支援マニュアルに代えて「児童自立支援施設事例集」を作成、施設内職員研修等で活用

(4) 広域的入所調整、共同研修・研究、人事交流の実施

①広域的入所調整を福岡・佐賀・長崎・熊本4県で実施

②九州児童自立支援施設協議会と共同で合同研修を実施（平成26年以降は九州児童自立支援協議会の主催により年2回開催）

③人事交流には至らなかったが、相互に視察を実施

【課題】

- ・各県施設には歴史的な経緯もあって運営形態や職員配置、入所児童の人数・年齢等の実態が様々であることから、機能強化を図る上では、まず各施設における運営実態等についての情報共有が必要
- ・被虐待児や発達障がい児等、きめ細かな対応が必要な入所児童が増加しており、職員の専門性等の資質向上が必要

【今後の取組】

(1)各施設において、事例集を職員研修等に活用

(2)国主催の研修への参加推進や、九州児童自立支援施設協議会による合同研修(年2回)の開催を継続